

令和 2 年度
釜石市
財務書類作成報告書



一目 次一

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 釜石市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和 2 年度 釜石市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■釜石市における財務書類の範囲

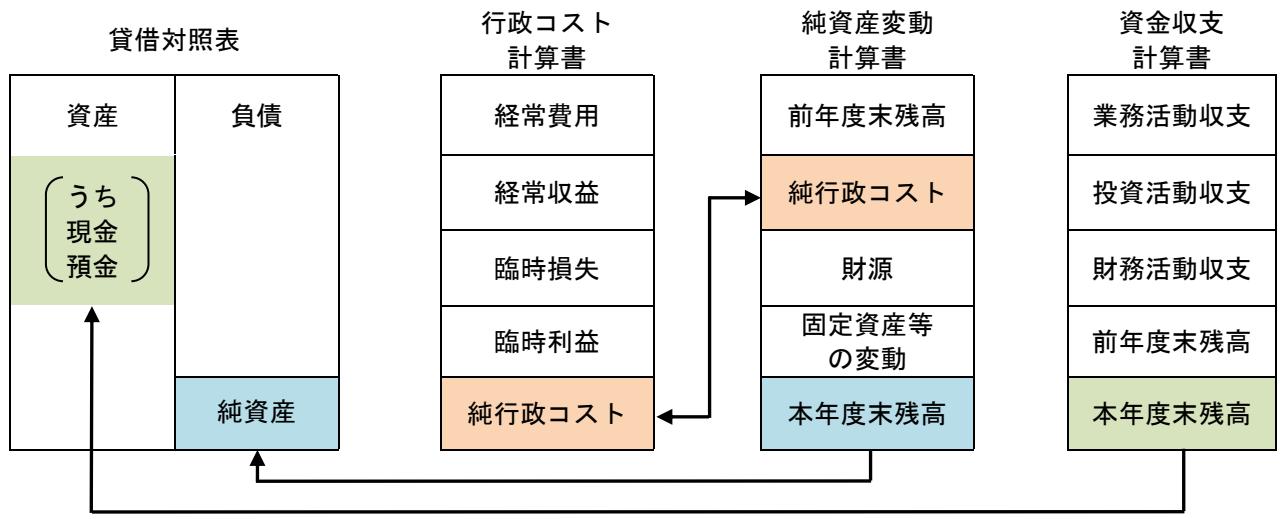
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
		漁業集落排水事業会計	
		農業集落排水事業会計	
		魚市場事業特別会計	
一部事務組合	釜石大槌地区行政事務組合	第 三 地 方 公 社 一 ・ 等	土地開発公社※
	岩手沿岸南部広域環境組合		釜石・大槌地域産業育成センター
	岩手県市町村総合事務組合		釜石港物流振興株
	岩手後期高齢者医療広域連合		釜石振興開発株
	岩手県沿岸知的障害児施設組合		(株)かまいしDMC
			釜石まちづくり株

※土地開発公社については令和3年3月29日付で解散しましたが、R2.4.1～R3.3.29までの決算数値を反映しております。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 釜石市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（今までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は釜石市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	155,603,105	193,317,265	198,023,993	固定負債	21,396,696	50,005,427	50,472,171
有形固定資産	148,103,659	185,796,318	190,226,914	地方債等	18,679,444	25,505,590	25,821,727
事業用資産	116,229,191	119,512,087	123,830,190	長期未払金	-	-	-
土地	35,074,964	35,074,964	35,076,193	退職手当引当金	2,707,052	2,707,052	2,857,659
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	10,200	10,200	10,200
建物	77,533,528	81,246,954	85,847,417	その他	-	21,782,585	21,782,585
建物減価償却累計額	△21,810,545	△22,241,075	△23,607,888	流动負債	2,428,763	3,336,551	3,419,425
工作物	73,517	73,517	2,708,981	1年内償還予定地方債等	1,935,677	2,394,847	2,408,365
工作物減価償却累計額	△53,338	△53,338	△1,637,741	未払金	-	393,214	427,809
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	22,963
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,924
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	189,740	211,629	213,016
航空機	-	-	-	預り金	303,346	333,549	341,909
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,313	3,439
その他	-	-	38,285	負債合計	23,825,459	53,341,978	53,891,596
その他減価償却累計額	-	-	-6,756	【純資産の部】			
建設仮勘定	25,411,066	25,411,066	25,411,700	固定資産等形成分	161,899,998	200,503,251	205,353,805
インフラ資産	31,275,941	59,805,277	59,805,325	余剰分(不足分)	△21,318,061	△48,392,693	△47,819,284
土地	5,104,033	5,861,034	5,861,034	他団体出資等分	-	-	-
建物	640,868	2,846,810	2,846,852	純資産合計	140,581,937	152,110,557	157,534,521
建物減価償却累計額	△253,331	△662,669	△662,691	負債及び純資産合計	164,407,396	205,452,535	211,426,117
工作物	57,075,580	88,525,301	88,525,301				
工作物減価償却累計額	△39,764,609	△46,668,801	△46,668,801				
その他	-	-	-28				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	8,473,400	9,903,602	9,903,602				
物品	2,548,524	10,968,233	12,382,224				
物品減価償却累計額	△1,949,997	△4,489,279	△5,790,824				
無形固定資産	152,275	153,934	154,458				
ソフトウェア	152,275	153,030	153,030				
その他	-	903	1,428				
投資その他の資産	7,347,171	7,315,158	7,590,765				
投資及び出資金	476,412	424,557	424,557				
有価証券	110,515	110,515	110,515				
出資金	365,897	314,042	314,042				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	88,674	125,807	126,231				
長期貸付金	489,116	489,116	489,116				
基金	6,302,207	6,302,207	6,574,876				
減債基金	29,191	29,191	29,191				
その他	6,273,016	6,273,016	6,545,685				
微収不能引当金	△9,238	△26,529	△26,529				
流动資産	8,804,291	12,135,270	13,402,124				
現金預金	1,206,094	3,449,664	4,125,258				
資金	902,748	3,146,318	3,819,047				
歳計外現金	303,346	303,346	306,212				
未収金	1,301,550	1,480,907	1,554,314				
短期貸付金	-	-	-				
基金	6,296,893	7,185,986	7,329,812				
財政調整基金	6,296,893	7,185,986	7,329,812				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	19,609	392,490				
その他	-	310	508				
微収不能引当金	△246	△1,205	△1,324				
繰延資産	-	-	1,065				
資産合計	164,407,396	205,452,535	211,426,117				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,644.07 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,405.82 億円 (85.5%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 238.25 億円 (14.5%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2,054.53 億円、純資産は約 1,521.11 億円 (74.0%)、負債は約 533.42 億円 (26.0%)、連結会計では資産は約 2,114.26 億円、純資産は約 1,575.35 億円 (74.5%)、負債は約 538.92 億円 (25.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	163,322,565	155,603,105	△4.7%	200,874,651	193,317,265	△3.8%	206,151,429	198,023,993	△3.9%
有形固定資産	144,887,491	148,103,659	2.2%	182,405,710	185,796,318	1.9%	187,403,514	190,226,914	1.5%
事業用資産	115,025,518	116,229,191	1.0%	118,451,925	119,512,087	0.9%	123,278,069	123,830,190	0.4%
土地	33,570,404	35,074,964	4.5%	33,570,404	35,074,964	4.5%	33,571,616	35,076,193	4.5%
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	76,526,775	77,533,528	1.3%	80,240,202	81,246,954	1.3%	85,099,059	85,847,417	0.9%
建物減価償却累計額	△20,008,787	△21,810,545	9.0%	△20,295,807	△22,241,075	9.6%	△21,514,689	△23,607,888	9.7%
工作物	73,517	73,517	0.0%	73,517	73,517	0.0%	2,650,380	2,708,981	2.2%
工作物減価償却累計額	△49,033	△53,338	8.8%	△49,033	△53,338	8.8%	△1,440,939	△1,637,741	13.7%
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	38,285	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—6,756	—
建設仮勘定	24,912,641	25,411,066	2.0%	24,912,641	25,411,066	2.0%	24,912,641	25,411,700	2.0%
インフラ資産	29,099,579	31,275,941	7.5%	57,176,434	59,805,277	4.6%	57,176,434	59,805,325	4.6%
土地	5,103,983	5,104,033	0.0%	5,860,983	5,861,034	0.0%	5,860,983	5,861,034	0.0%
建物	354,447	640,868	80.8%	2,556,273	2,846,810	11.4%	2,556,273	2,846,852	11.4%
建物減価償却累計額	△243,495	△253,331	4.0%	△588,337	△662,669	12.6%	△588,337	△662,691	12.6%
工作物	56,194,186	57,075,580	1.6%	85,899,568	88,525,301	3.1%	85,899,568	88,525,301	3.1%
工作物減価償却累計額	△38,807,867	△39,764,609	2.5%	△45,063,443	△46,668,801	3.6%	△45,063,443	△46,668,801	3.6%
その他	—	—	—	—	—	—	—	28	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	6,498,326	8,473,400	30.4%	8,511,388	9,903,602	16.4%	8,511,388	9,903,602	16.4%
物品	2,481,957	2,548,524	2.7%	10,628,782	10,968,233	3.2%	12,377,234	12,382,224	0.0%
物品減価償却累計額	△1,719,564	△1,949,997	13.4%	△3,851,430	△4,489,279	16.6%	△5,428,222	△5,790,824	6.7%
無形固定資産	43,369	152,275	251.1%	45,351	153,934	239.4%	45,875	154,458	236.7%
ソフトウェア	43,369	152,275	251.1%	44,313	153,030	245.3%	44,313	153,030	245.3%
その他	—	—	—	1,038	903	△13.0%	1,562	1,428	△8.6%
投資その他の資産	18,391,705	7,347,171	△60.1%	18,423,589	7,315,158	△60.3%	18,702,040	7,590,765	△59.4%
投資及び出資金	459,798	476,412	3.6%	459,798	424,557	△7.7%	459,848	424,557	△7.7%
有価証券	110,515	110,515	0.0%	110,515	110,515	0.0%	110,515	110,515	0.0%
出資金	349,283	365,897	4.8%	349,283	314,042	△10.1%	349,333	314,042	△10.1%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期延滞債権	90,497	88,674	△2.0%	127,925	125,807	△1.7%	128,265	126,231	△1.6%
長期貸付金	827,224	489,116	△40.9%	827,224	489,116	△40.9%	827,224	489,116	△40.9%
基金	17,023,740	6,302,207	△63.0%	17,023,740	6,302,207	△63.0%	17,299,322	6,574,876	△62.0%
減債基金	4,770,564	29,191	△99.4%	4,770,564	29,191	△99.4%	4,770,564	29,191	△99.4%
その他	12,253,176	6,273,016	△48.8%	12,253,176	6,273,016	△48.8%	12,528,758	6,545,685	△47.8%
その他	—	—	—	—	—	—	2,478	2,514	1.4%
徴収不能引当金	△9,554	△9,238	△3.3%	△15,098	△26,529	75.7%	△15,098	△26,529	75.7%
流動資産	14,572,652	8,804,291	△39.6%	17,787,196	12,135,270	△31.8%	19,078,187	13,402,124	△29.8%
現金預金	7,893,320	1,206,094	△84.7%	9,998,353	3,449,664	△65.5%	10,654,076	4,125,258	△61.3%
資金	7,594,064	902,748	△88.1%	9,699,096	3,146,318	△67.6%	10,349,665	3,819,047	△63.1%
歳計外現金	299,256	303,346	1.4%	299,256	303,346	1.4%	304,411	306,212	0.6%
未収金	808,982	1,301,550	60.9%	1,090,971	1,480,907	35.7%	1,143,686	1,554,314	35.9%
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	5,870,655	6,296,893	7.3%	6,680,282	7,185,986	7.6%	6,819,849	7,329,812	7.5%
財政調整基金	5,870,655	6,296,893	7.3%	6,680,282	7,185,986	7.6%	6,819,849	7,329,812	7.5%
減債基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	18,172	19,609	7.9%	414,052	392,490	△5.2%
その他	—	—	—	310	310	0.0%	47,542	508	△98.9%
徴収不能引当金	△305	△246	△19.3%	△891	△1,205	35.2%	△989	△1,324	33.8%
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	1,065	—
資産合計	177,895,218	164,407,396	△7.6%	218,661,847	205,452,535	△6.0%	225,229,616	211,426,117	△6.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	25,950,802	21,396,696	△17.5%	54,237,956	50,005,427	△7.8%	56,068,727	50,472,171	△10.0%
地方債等	23,121,905	18,679,444	△19.2%	29,876,220	25,505,590	△14.6%	31,519,522	25,821,727	△18.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,815,297	2,707,052	△3.8%	2,815,297	2,707,052	△3.8%	3,002,695	2,857,659	△4.8%
損失補償等引当金	13,600	10,200	△25.0%	13,600	10,200	△25.0%	13,600	10,200	△25.0%
その他	-	-	-	21,532,838	21,782,585	1.2%	21,532,910	21,782,585	1.2%
流動負債	2,907,775	2,428,763	△16.5%	3,842,794	3,336,551	△13.2%	4,094,563	3,419,425	△16.5%
1年内償還予定地方債等	2,405,496	1,935,677	△19.5%	2,841,724	2,394,847	△15.7%	3,000,433	2,408,365	△19.7%
未払金	-	-	-	424,461	393,214	△7.4%	472,441	427,809	△9.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	18,520	22,963	24.0%
前受金	-	-	-	2	-	-	3,379	1,924	△43.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	203,023	189,740	△6.5%	225,527	211,629	△6.2%	228,881	213,016	△6.9%
預り金	299,256	303,346	1.4%	327,639	333,549	1.8%	337,531	341,909	1.3%
その他	-	-	-	23,442	3,313	△85.9%	33,378	3,439	△89.7%
負債合計	28,858,577	23,825,459	△17.4%	58,080,750	53,341,978	△8.2%	60,163,290	53,891,596	△10.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	169,193,221	161,899,998	△4.3%	207,554,932	200,503,251	△3.4%	212,971,278	205,353,805	△3.6%
余剰分(不足分)	△20,156,580	△21,318,061	5.8%	△46,973,835	△48,392,693	3.0%	△47,904,952	△47,819,284	△0.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	149,036,640	140,581,937	△5.7%	160,581,097	152,110,557	△5.3%	165,066,326	157,534,521	△4.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 134.88 億円 (7.6%) の減少、純資産は約 84.55 億円 (5.7%) の減少、負債は約 50.33 億円 (17.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 132.09 億円 (6.0%) の減少、純資産は約 84.71 億円 (5.3%) の減少、負債は約 47.39 億円 (8.2%) の減少、連結会計では資産は約 138.03 億円 (6.1%) の減少、純資産は約 75.32 億円 (4.6%) の減少、負債は約 62.72 億円 (10.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、基金及び現預金残高が減少した為です。これについては、減債基金と東日本大震災復興交付金基金の大幅な取崩しがあったためです。

なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 33.03 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 67.16 億円と公共施設の設備投資が減価償却を上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と 1年内償還予定地方債等が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 61.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.6 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が負債の減少額よりも大きかった為です。

③令和2年度釜石市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、釜石市が保有している資産状況について見ていきますが、単に釜石市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、釜石市における資産形成の特徴が把握可能となります。

釜石市における資産の構成を見ると、事業用資産が70.7%、インフラ資産が19.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 51自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 12自治体

項目（金額:千円）	釜石市		前年比	類型別平均（全国）			
	R元年度	R2年度		人口1万人未満（14団体）	人口1万～5万人（29団体）	人口5～10万人（8団体）	都市I～2（12団体）
有形固定資産	144,887,491	148,103,659	3,216,168	21,851,469	55,764,732	159,198,803	71,693,991
事業用資産	115,025,518	116,229,191	1,203,673	9,336,135	25,228,849	80,070,740	32,686,344
インフラ資産	29,099,579	31,275,941	2,176,361	8,386,182	23,859,327	56,792,500	33,164,955
物品	762,394	598,527	△163,866	237,438	261,631	994,386	352,749
無形固定資産	43,369	152,275	108,906	347,512	90,794	267,699	100,568
投資その他の資産	18,391,705	7,347,171	△11,044,534	3,362,520	7,551,997	20,823,889	5,349,439
流動資産	14,572,652	8,804,291	△5,768,361	2,482,225	4,228,382	14,059,801	3,912,304
資産合計	177,895,218	164,407,396	△13,487,822	24,333,694	59,993,113	173,258,604	75,606,295
項目 (資産合計に対する構成比)	釜石市		前年比	人口1万人未満（14団体）	人口1万～5万人（29団体）	人口5～10万人（8団体）	都市I～2（12団体）
	R元年度	R2年度		89.8%	93.0%	91.9%	94.8%
有形固定資産	81.4%	90.1%	8.6%	38.4%	42.1%	46.2%	43.2%
事業用資産	64.7%	70.7%	6.0%	34.5%	39.8%	32.8%	43.9%
インフラ資産	16.4%	19.0%	2.7%	1.0%	0.4%	0.6%	0.5%
物品	0.4%	0.4%	△0.1%	1.4%	0.2%	0.2%	0.1%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	13.8%	12.6%	12.0%	7.1%
投資その他の資産	10.3%	4.5%	△5.9%	10.2%	7.0%	8.1%	5.2%
流動資産	8.2%	5.4%	△2.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

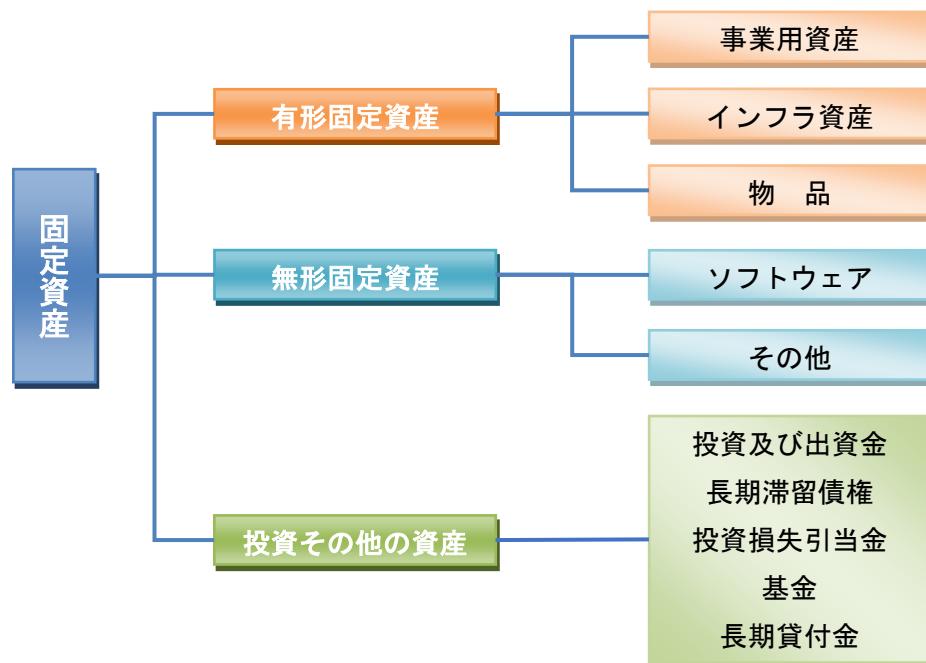
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

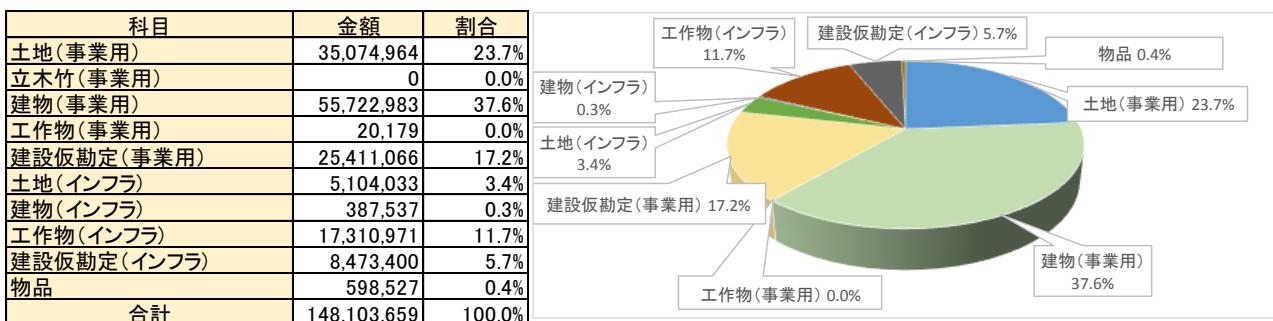
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに釜石市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物（事業用）の37.6%、次いで土地（事業用）の23.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

釜石市においては、46.3%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低い水準です。なお、事業用資産は28.2%、インフラ資産は69.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	類型別平均(全国)			
	R1年度	R2年度		人口1万人未満(14団体)	人口1万~5万人(29団体)	人口5~10万人(8団体)	都市I~2(12団体)
償却資産取得価額合計	135,630,883	137,872,016	2,241,133	38,844,669	77,973,581	271,271,278	124,086,782
減価償却累計額	60,828,745	63,831,820	3,003,075	23,865,681	43,716,464	96,416,295	74,432,336
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	44.8%	46.3%	1.4%	61.4%	56.1%	35.5%	60.0%
【参考】事業用資産	26.2%	28.2%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	26.1%	28.1%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	66.7%	72.6%	5.9%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	69.1%	69.3%	0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	68.7%	39.5%	△29.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	69.1%	69.7%	0.6%	-	-	-	-
【参考】物品	69.3%	76.5%	7.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度釜石市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

釜石市の純資産比率は85.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	類型別平均(全国)			
	R元年度	R2年度		人口1万人未満(14団体)	人口1万~5万人(29団体)	人口5~10万人(8団体)	都市I-2(12団体)
資産合計	177,895,218	164,407,396	△13,487,822	24,333,694	59,993,113	173,258,604	75,606,295
負債合計	28,858,577	23,825,459	△5,033,119	4,628,140	11,422,524	43,352,321	21,011,659
純資産合計	149,036,640	140,581,937	△8,454,703	19,705,554	48,570,590	129,906,283	54,594,636
純資産比率	83.8%	85.5%	1.7%	81.0%	81.0%	75.0%	72.2%
負債比率	19.4%	16.9%	△2.4%	23.5%	23.5%	33.4%	38.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるもので。資産に対して、地方債残高の割合をみると、釜石市は12.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	類型別平均(全国)			
	R元年度	R2年度		人口1万人未満(14団体)	人口1万~5万人(29団体)	人口5~10万人(8団体)	都市I-2(12団体)
資産合計	177,895,218	164,407,396	△13,487,822	24,333,694	59,993,113	173,258,604	75,606,295
地方債残高	25,527,401	20,615,121	△4,912,280	3,543,268	8,688,568	34,364,970	16,442,817
資産合計対地方債割合	14.3%	12.5%	△1.8%	14.6%	14.5%	19.8%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結） (単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,435,752	36,274,540	44,186,410
業務費用	13,606,757	16,136,794	18,764,108
人件費	3,693,026	4,029,574	4,947,872
職員給与費	3,221,192	3,472,481	4,311,487
賞与等引当金繰入額	189,740	210,020	213,311
退職手当引当金繰入額	—	10,177	11,568
その他	282,093	336,897	411,506
物件費等	6,966,646	8,974,249	10,561,805
物件費	3,566,286	4,250,231	5,405,416
維持補修費	96,224	140,119	147,953
減価償却費	3,302,803	4,582,566	4,981,631
その他	1,333	1,333	26,804
他の業務費用	2,947,086	3,132,971	3,254,431
支払利息	101,326	222,920	237,714
徴収不能引当金繰入額	—	12,626	12,626
その他	2,845,760	2,897,425	3,004,090
移転費用	12,828,995	20,137,746	25,422,303
補助金等	8,489,636	16,936,143	16,949,186
社会保障給付	2,905,531	2,907,857	8,161,876
他会計への繰出金	1,140,261	—	—
その他	293,567	293,747	311,240
経常収益	1,792,366	2,902,063	3,955,519
使用料及び手数料	455,242	1,536,031	1,580,847
その他	1,337,123	1,366,033	2,374,672
純経常行政コスト	24,643,386	33,372,477	40,230,892
臨時損失	5,814,626	5,818,847	6,090,982
災害復旧事業費	1,100,059	1,100,059	1,100,059
資産除売却損	37,180	37,207	309,324
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	4,677,387	4,681,581	4,681,600
臨時利益	273,784	274,004	274,102
資産売却益	273,784	273,784	273,784
その他	—	219	317
純行政コスト	30,184,228	38,917,320	46,047,772

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約264.36億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約17.92億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約246.43億円、臨時損益を加えた純行政コストは約301.84億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約389.17億円、連結会計で約460.48億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	28,485,450	26,435,752	△7.2%	38,368,559	36,274,540	△5.5%	46,483,453	44,186,410	△4.9%
業務費用	17,107,602	13,606,757	△20.5%	19,588,379	16,136,794	△17.6%	22,502,972	18,764,108	△16.6%
人件費	3,676,013	3,693,026	0.5%	3,979,940	4,029,574	1.2%	4,866,653	4,947,872	1.7%
職員給与費	3,186,808	3,221,192	1.1%	3,411,620	3,472,481	1.8%	4,230,556	4,311,487	1.9%
賞与等引当金繰入額	203,023	189,740	△6.5%	223,156	210,020	△5.9%	226,510	213,311	△5.8%
退職手当引当金繰入額	—	—	—	8,018	10,177	26.9%	8,038	11,568	43.9%
その他	286,182	282,093	△1.4%	337,146	336,897	△0.1%	401,549	411,506	2.5%
物件費等	12,941,873	6,966,646	△46.2%	14,931,395	8,974,249	△39.9%	16,813,455	10,561,805	△37.2%
物件費	9,596,688	3,566,286	△62.8%	10,344,581	4,250,231	△58.9%	11,347,410	5,405,416	△52.4%
維持補修費	98,131	96,224	△1.9%	144,140	140,119	△2.8%	162,481	147,953	△8.9%
減価償却費	3,244,176	3,302,803	1.8%	4,382,012	4,582,566	4.6%	4,826,167	4,981,631	3.2%
その他	2,877	1,333	△53.7%	60,661	1,333	△97.8%	477,397	26,804	△94.4%
その他の業務費用	489,717	2,947,086	501.8%	677,045	3,132,971	362.7%	822,864	3,254,431	295.5%
支払利息	117,365	101,326	△13.7%	246,273	222,920	△9.5%	264,547	237,714	△10.1%
徴収不能引当金繰入額	9,859	—	—	15,972	12,626	△20.9%	16,070	12,626	△21.4%
その他	362,493	2,845,760	685.1%	414,799	2,897,425	598.5%	542,247	3,004,090	454.0%
移転費用	11,377,848	12,828,995	12.8%	18,780,180	20,137,746	7.2%	23,980,481	25,422,303	6.0%
補助金等	7,248,421	8,489,636	17.1%	15,707,682	16,936,143	7.8%	15,720,585	16,949,186	7.8%
社会保障給付	2,926,966	2,905,531	△0.7%	2,929,221	2,907,857	△0.7%	8,092,735	8,161,876	0.9%
他会計への繰出金	1,059,294	1,140,261	7.6%	—	—	—	—	—	—
その他	143,167	293,567	105.1%	143,277	293,747	105.0%	167,161	311,240	86.2%
経常収益	2,260,053	1,792,366	△20.7%	3,390,236	2,902,063	△14.4%	4,684,870	3,955,519	△15.6%
使用料及び手数料	512,848	455,242	△11.2%	1,187,551	1,536,031	29.3%	1,235,029	1,580,847	28.0%
その他	1,747,204	1,337,123	△23.5%	2,202,686	1,366,033	△38.0%	3,449,841	2,374,672	△31.2%
純経常行政コスト	26,225,398	24,643,386	△6.0%	34,978,322	33,372,477	△4.6%	41,798,583	40,230,892	△3.8%
臨時損失	1,998,015	5,814,626	191.0%	1,999,468	5,818,847	191.0%	2,110,257	6,090,982	188.6%
災害復旧事業費	1,984,194	1,100,059	△44.6%	1,984,194	1,100,059	△44.6%	1,984,194	1,100,059	△44.6%
資産除売却損	13,821	37,180	169.0%	13,821	37,207	169.2%	13,821	309,324	2138.1%
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	4,677,387	—	1,454	4,681,581	321966.7%	112,242	4,681,600	4071.0%
臨時利益	143,465	273,784	90.8%	143,739	274,004	90.6%	144,477	274,102	89.7%
資産売却益	140,065	273,784	95.5%	140,065	273,784	95.5%	140,065	273,784	95.5%
その他	3,400	—	—	3,674	219	△94.0%	4,412	317	△92.8%
純行政コスト	28,079,948	30,184,228	7.5%	36,834,052	38,917,320	5.7%	43,764,364	46,047,772	5.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約20.5億円（7.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.68億円（20.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15.82億円（6.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約21.04億円（7.5%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約20.83億円（5.7%）増加、連結会計では約22.83億円（5.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、釜石市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

釜石市においては、業務費用が51.5%、移転費用が48.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.0%、物件費等に26.4%、その他の業務費用が11.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	類型別平均(全国)			
	R元年度	R2年度		人口1万人未満(14団体)	人口1万~5万人(29団体)	人口5~10万人(8団体)	都市I-2(12団体)
経常費用	28,485,450	26,435,752	△2,049,699	4,382,567	10,826,535	32,204,000	16,040,647
業務費用	17,107,602	13,606,757	△3,500,845	2,786,795	6,195,569	18,469,418	9,059,485
人件費	3,676,013	3,693,026	17,013	709,845	1,632,242	5,618,702	2,667,961
物件費等	12,941,873	6,966,646	△5,975,227	1,978,277	4,252,754	12,391,394	6,108,372
その他の業務費用	489,717	2,947,086	2,457,369	98,673	310,573	459,322	283,153
移転費用	11,377,848	12,828,995	1,451,147	1,510,322	4,796,357	13,849,412	6,981,162
項目 (経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	人口1万人未満(14団体)	人口1万~5万人(29団体)	人口5~10万人(8団体)	都市I-2(12団体)
	R元年度	R2年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	63.6%	57.2%	57.4%	56.5%
業務費用	60.1%	51.5%	△8.6%	16.2%	15.1%	17.4%	16.6%
人件費	12.9%	14.0%	1.1%	45.1%	39.3%	38.5%	38.1%
物件費等	45.4%	26.4%	△19.1%	2.3%	2.9%	1.4%	1.8%
その他の業務費用	1.7%	11.1%	9.4%	34.5%	44.3%	43.0%	43.5%
移転費用	39.9%	48.5%	8.6%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。釜石市における減価償却費の構成割合は12.5%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	類型別平均(全国)			
	R1年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	都市I-2 (12団体)
減価償却費	3,244,176	3,302,803	58,626	755,610	1,625,722	3,972,748	2,502,332
経常費用	28,485,450	26,435,752	△2,049,699	4,382,567	10,826,535	32,204,000	16,040,647
対経常費用 減価償却費割合	11.4%	12.5%	1.1%	17.2%	15.0%	12.3%	15.6%
未償却資産合計	74,845,507	74,192,472	△653,035	38,844,669	77,973,581	271,271,278	124,086,782
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.5%	0.1%	1.9%	2.1%	1.5%	2.0%
資産合計	177,895,218	164,407,396	△13,487,822	24,333,694	59,993,113	173,258,604	75,606,295
対資産合計 減価償却費割合	1.8%	2.0%	0.2%	3.1%	2.7%	2.3%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

釜石市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.1%、扶助費である社会保障給付が11.0%、他会計の負担分である繰出金が4.3%、その他の移転費用が1.1%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	類型別平均(全国)			
	R1年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	都市I-2 (12団体)
経常費用	28,485,450	26,435,752	△2,049,699	4,382,567	10,826,535	32,204,000	16,040,647
移転費用	11,377,848	12,828,995	1,451,147	1,510,322	4,796,357	13,849,412	6,981,162
補助金等	7,248,421	8,489,636	1,241,215	839,988	2,273,115	5,076,192	3,242,116
社会保障給付	2,926,966	2,905,531	△21,435	218,003	1,452,337	5,059,111	2,223,589
他会計への繰出金	1,059,294	1,140,261	80,967	437,052	1,034,202	3,443,968	1,462,844
その他	143,167	293,567	150,399	15,278	36,704	270,142	52,613
項目 (経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	都市I-2 (12団体)
	R1年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.9%	48.5%	8.6%	34.5%	44.3%	43.0%	43.5%
補助金等	25.4%	32.1%	6.7%	19.2%	21.0%	15.8%	20.2%
社会保障給付	10.3%	11.0%	0.7%	5.0%	13.4%	15.7%	13.9%
他会計への繰出金	3.7%	4.3%	0.6%	10.0%	9.6%	10.7%	9.1%
その他	0.5%	1.1%	0.6%	0.3%	0.3%	0.8%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	149,036,640	160,581,097	165,066,326
純行政コスト(△)	△30,184,228	△38,917,320	△46,047,772
財源	22,186,212	30,851,613	38,067,526
税収等	11,147,121	18,065,262	22,730,437
国県等補助金	11,039,091	12,786,350	15,337,089
本年度差額	△7,998,015	△8,065,707	△7,980,246
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	354,087	354,087	354,087
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	857,977
その他	△810,774	△758,919	△763,623
本年度純資産変動額	△8,454,703	△8,470,540	△7,531,805
本年度末純資産残高	140,581,937	152,110,557	157,534,521

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,405.82億円となっています。また、全体会計では約1,521.11億円、連結会計では約1,575.35億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	154,457,531	149,036,640	△3.5%	173,746,483	160,581,097	△7.6%	178,283,470	165,066,326	△7.4%
純行政コスト(△)	△28,079,948	△30,184,228	7.5%	△36,834,052	△38,917,320	5.7%	△43,764,364	△46,047,772	5.2%
財源	32,412,414	22,186,212	△31.6%	41,063,532	30,851,613	△24.9%	47,976,029	38,067,526	△20.7%
税収等	22,217,975	11,147,121	△49.8%	29,195,997	18,065,262	△38.1%	33,658,396	22,730,437	△32.5%
国県等補助金	10,194,439	11,039,091	8.3%	11,867,535	12,786,350	7.7%	14,317,633	15,337,089	7.1%
本年度差額	4,332,466	△7,998,015	△284.6%	4,229,480	△8,065,707	△290.7%	4,211,665	△7,980,246	△289.5%
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	354,087	—	—	354,087	—	—	354,087	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	△37,284	857,977	△2401.2%
その他	△9,753,357	△810,774	△91.7%	△17,394,866	△758,919	△95.6%	△17,391,525	△763,623	△95.6%
本年度純資産変動額	△5,420,891	△8,454,703	56.0%	△13,165,386	△8,470,540	△35.7%	△13,217,144	△7,531,805	△43.0%
本年度末純資産残高	149,036,640	140,581,937	△5.7%	160,581,097	152,110,557	△5.3%	165,066,326	157,534,521	△4.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約84.55億円(5.7%)減少し、全体会計では約84.71億円(5.3%)減少、連結会計では約75.32億円(4.6%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,146,232	31,688,765	39,505,677
業務費用支出	10,317,238	11,551,019	14,084,095
移転費用支出	12,828,995	20,137,746	25,421,581
業務収入	21,879,491	31,040,520	39,313,031
臨時支出	1,100,059	1,101,206	1,101,206
臨時収入	752,513	752,732	752,732
業務活動収支	△1,614,287	△996,719	△541,119
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,885,066	12,643,070	12,681,584
投資活動収入	15,397,705	16,549,597	16,552,540
投資活動収支	4,512,638	3,906,527	3,870,956
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,173,980	6,610,207	7,033,870
財務活動収入	1,261,700	1,828,055	1,841,573
財務活動収支	△4,912,280	△4,782,152	△5,192,297
本年度資金収支額	△2,013,929	△1,872,345	△1,862,460
前年度末資金残高	2,916,677	5,018,663	5,669,231
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	12,275
本年度末資金残高	902,748	3,146,318	3,819,047

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約20.14億円のマイナスで、資金残高は約9.03億円に減少しました。

全体会計では約18.72億円のマイナスで、資金残高は約31.46億円に減少、連結会計では約18.62億円のマイナスで、資金残高は約38.19億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,146,232	31,688,765	39,505,677
業務費用支出	10,317,238	11,551,019	14,084,095
人件費支出	3,706,286	4,044,019	5,045,860
物件費等支出	3,679,239	4,404,262	5,800,053
支払利息支出	101,326	222,920	237,714
その他の支出	2,830,386	2,879,818	3,000,468
移転費用支出	12,828,995	20,137,746	25,421,581
補助金等支出	8,489,636	16,936,143	16,949,208
社会保障給付支出	2,905,531	2,907,857	8,161,856
他会計への繰出支出	1,140,261	—	—
その他の支出	293,567	293,747	310,517
業務収入	21,879,491	31,040,520	39,313,031
税収等収入	11,122,605	17,378,607	22,043,641
国県等補助金収入	9,129,593	10,876,852	13,427,591
使用料及び手数料収入	453,423	1,520,178	1,564,965
その他の収入	1,173,871	1,264,883	2,276,834
臨時支出	1,100,059	1,101,206	1,101,206
災害復旧事業費支出	1,100,059	1,100,059	1,100,059
その他の支出	—	1,148	1,148
臨時収入	752,513	752,732	752,732
業務活動収支	△1,614,287	△996,719	△541,119
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,885,066	12,643,070	12,681,584
公共施設等整備費支出	6,715,624	8,353,637	8,389,442
基金積立金支出	3,787,983	3,907,947	3,910,656
投資及び出資金支出	51,855	51,855	51,855
貸付金支出	329,604	329,604	329,604
その他の支出	—	26	26
投資活動収入	15,397,705	16,549,597	16,552,540
国県等補助金収入	743,809	1,780,355	1,780,355
基金取崩収入	13,712,398	13,752,897	13,755,840
貸付金元金回収収入	667,713	667,713	667,713
資産売却収入	273,784	273,784	273,784
その他の収入	—	74,848	74,848
投資活動収支	4,512,638	3,906,527	3,870,956
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,173,980	6,610,207	7,033,870
地方債等償還支出	6,173,980	6,610,207	7,033,870
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	1,261,700	1,828,055	1,841,573
地方債等発行収入	1,261,700	1,818,683	1,832,201
その他の収入	—	9,372	9,372
財務活動収支	△4,912,280	△4,782,152	△5,192,297
本年度資金収支額	△2,013,929	△1,872,345	△1,862,460
前年度末資金残高	2,916,677	5,018,663	5,669,231
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	12,275
本年度末資金残高	902,748	3,146,318	3,819,047
前年度末歳計外現金残高	299,256	299,256	304,419
本年度歳計外現金増減額	4,089	4,089	1,792
本年度末歳計外現金残高	303,346	303,346	306,212
本年度末現金預金残高	1,206,094	3,449,664	4,125,258

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	25,254,526	23,146,232	△8.3%	35,014,875	31,688,765	△9.5%	41,251,478	39,505,677	△4.2%
業務費用支出	13,876,678	10,317,238	△25.7%	15,175,402	11,551,019	△23.9%	17,274,244	14,084,095	△18.5%
人件費支出	3,681,860	3,706,286	0.7%	3,985,048	4,044,019	1.5%	4,871,568	5,045,860	3.6%
物件費等支出	9,728,615	3,679,239	△62.2%	10,550,638	4,404,262	△58.3%	11,607,498	5,800,053	△50.0%
支払利息支出	117,365	101,326	△13.7%	246,273	222,920	△9.5%	264,547	237,714	△10.1%
その他の支出	348,838	2,830,386	711.4%	393,442	2,879,818	632.0%	530,631	3,000,468	465.5%
移転費用支出	11,377,848	12,828,995	12.8%	19,839,474	20,137,746	1.5%	23,977,234	25,421,581	6.0%
補助金等支出	7,248,421	8,489,636	17.1%	15,707,682	16,936,143	7.8%	15,720,585	16,949,208	7.8%
社会保障給付支出	2,926,966	2,905,531	△0.7%	2,929,221	2,907,857	△0.7%	8,092,735	8,161,856	0.9%
他会計への繰出支出	1,059,294	1,140,261	7.6%	1,059,294	—	—	—	—	—
その他の支出	143,167	293,567	105.1%	143,277	293,747	105.0%	163,914	310,517	89.4%
業務収入	29,874,853	21,879,491	△26.8%	40,288,866	31,040,520	△23.0%	47,427,060	39,313,031	△17.1%
税収等収入	22,088,755	11,122,605	△49.6%	29,552,368	17,378,607	△41.2%	32,939,205	22,043,641	△33.1%
国県等補助金収入	6,288,929	9,129,593	45.2%	7,962,025	10,876,852	36.6%	10,410,023	13,427,591	29.0%
使用料及び手数料収入	457,751	453,423	△0.9%	1,176,626	1,520,178	29.2%	1,235,467	1,564,965	26.7%
その他の収入	1,039,417	1,173,871	12.9%	1,597,847	1,264,883	△20.8%	2,842,364	2,276,834	△19.9%
臨時支出	1,984,194	1,100,059	△44.6%	1,985,648	1,101,206	△44.5%	1,985,648	1,101,206	△44.5%
災害復旧事業費支出	1,984,194	1,100,059	△44.6%	1,984,210	1,100,059	△44.6%	1,984,210	1,100,059	△44.6%
その他の支出	—	—	—	1,438	1,148	△20.2%	1,438	1,148	△20.2%
臨時収入	1,108,950	752,513	△32.1%	1,109,224	752,732	△32.1%	1,109,224	752,732	△32.1%
業務活動収支	3,745,083	△1,614,287	△143.1%	4,397,568	△996,719	△122.7%	5,299,158	△541,119	△110.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	19,206,840	10,885,066	△43.3%	22,994,168	12,643,070	△45.0%	23,435,397	12,681,584	△45.9%
公共施設等整備費支出	9,501,019	6,715,624	△29.3%	13,171,942	8,353,637	△36.6%	13,602,520	8,389,442	△38.3%
基金積立金支出	9,333,831	3,787,983	△59.4%	9,450,236	3,907,947	△58.6%	9,460,887	3,910,656	△58.7%
投資及び出資金支出	29,894	51,855	73.5%	29,894	51,855	73.5%	29,894	51,855	73.5%
貸付金支出	342,096	329,604	△3.7%	342,096	329,604	△3.7%	342,096	329,604	△3.7%
その他の支出	—	—	—	—	26	—	0	26	—
投資活動収入	17,035,475	15,397,705	△9.6%	20,173,203	16,549,597	△18.0%	20,183,609	16,552,540	△18.0%
国県等補助金収入	2,195,458	743,809	△66.1%	3,422,324	1,780,355	△48.0%	3,422,324	1,780,355	△48.0%
基金取崩収入	14,336,509	13,712,398	△4.4%	14,454,600	13,752,897	△4.9%	14,465,005	13,755,840	△4.9%
貸付金元金回収収入	363,444	667,713	83.7%	363,444	667,713	83.7%	363,444	667,713	83.7%
資産売却収入	140,065	273,784	95.5%	140,065	273,784	95.5%	140,065	273,784	95.5%
その他の収入	—	—	—	1,792,771	74,848	△95.8%	1,792,771	74,848	△95.8%
投資活動収支	△2,171,365	4,512,638	△307.8%	△2,820,964	3,906,527	△238.5%	△3,251,788	3,870,956	△219.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,223,508	6,173,980	177.7%	2,676,801	6,610,207	146.9%	3,213,740	7,033,870	118.9%
地方債等償還支出	2,223,508	6,173,980	177.7%	2,676,801	6,610,207	146.9%	3,213,740	7,033,870	118.9%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収入	4,687,400	1,261,700	△73.1%	5,015,194	1,828,055	△63.5%	5,015,194	1,841,573	△63.3%
地方債等発行収入	4,687,400	1,261,700	△73.1%	5,015,194	1,818,683	△63.7%	5,015,194	1,832,201	△63.5%
その他の収入	—	—	—	—	9,372	—	—	9,372	—
財務活動収支	2,463,892	△4,912,280	△299.4%	2,338,393	△4,782,152	△304.5%	1,801,454	△5,192,297	△388.2%
本年度資金収支額	4,037,609	△2,013,929	△149.9%	3,914,997	△1,872,345	△147.8%	3,848,824	△1,862,460	△148.4%
前年度末資金残高	3,556,455	2,916,677	△18.0%	5,784,100	5,018,663	△13.2%	6,499,202	5,669,231	△12.8%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	1,639	12,275	648.9%
本年度末資金残高	7,594,064	902,748	△88.1%	9,699,096	3,146,318	△67.6%	10,349,665	3,819,047	△63.1%
前年度末歳計外現金残高	379,669	299,256	△21.2%	379,669	299,256	△21.2%	382,344	304,419	△20.4%
本年度歳計外現金増減額	△80,413	4,089	△105.1%	△80,413	4,089	△105.1%	△77,933	1,792	△102.3%
本年度末歳計外現金残高	299,256	303,346	1.4%	299,256	303,346	1.4%	304,411	306,212	0.6%
本年度末現金預金残高	7,893,320	1,206,094	△84.7%	9,998,353	3,449,664	△65.5%	10,654,076	4,125,258	△61.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 釜石市財務分析（一般会計等）

これまでには、釜石市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは釜石市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、釜石市と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は85.5%で平均値81.0%の1.11倍
- 住民一人当たりの資産額は516万円で平均値304万円の1.7倍
- 住民一人当たりの負債額は75万円で平均値54万円の1.39倍
- 資産老朽化比率は46.3%で平均値56.1%の0.82倍
- 住民一人当たりの行政コストは95万円で平均値54万円の1.74倍
- 受益者負担割合は6.8%で平均値4.2%の1.62倍
- 基礎的財政収支は約-69.25億円で平均値-7.62億円の9.09倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	都市I~2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	83.8%	85.5%	1.7%	81.0%	81.0%	75.0%	72.2%

釜石市の純資産比率は、85.5%となってています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

釜石市の場合だと、自己資金が85.5万円、借金が14.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I～2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	546万円	516万円	△5.5%	530万円	304万円	254万円	509万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の31,840人で算出しています。

釜石市の「住民一人当たりの資産額」は516万円で、平均値の304万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I～2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	88万円	75万円	△14.8%	111万円	54万円	64万円	135万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

釜石市は、平均値より高い水準です。

同規模人口の自治体より高い水準である理由として、退職手当引当金が挙げられます。

ただし、この数値は抱えている職員数によっても大きく異なりますので、これを以て一概に財政状態が悪化していると結論付けることはできません。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	都市I-2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	44.8%	46.3%	1.5%	61.4%	56.1%	35.5%	60.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	26.2%	28.2%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	26.1%	28.1%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	72.6%	5.9%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.1%	69.3%	0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.7%	39.5%	△29.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.1%	69.7%	0.6%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.3%	76.5%	7.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができます。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

釜石市の指標は、46.3%であり、平均より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が28.2%、インフラ資産が69.3%です。

特にインフラ資産については、今後公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

なお、インフラ建物の資産老朽化比率の減少要因としては、令和2年度において新規に取得した建物が多かったため、減価償却累計額が希釈したことによるものです。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I～2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷ 人口	86万円	95万円	10.5%	94万円	54万円	49万円	90万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

釜石市は95万円と、住民一人当たりのコストは平均より高い水準になっています。

平均よりも高い水準となっている理由としては、令和元年度の資金残高と令和2年度の前年度末資金残高との差異（繰越明許と事故分）を、臨時損失のその他へ過年度修正分として計上していることが挙げられます。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I～2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	7.9%	6.8%	△13.9%	7.9%	4.2%	3.8%	5.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昨年度より減少している理由としては、前年度残高の洗い替え処理を行ったことによるものと考えられます。

釜石市の受益者負担割合は6.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均と比較して高い水準となっています。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	都市I-2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△33億12百万 円	△69億25百万 円	109.1%	63百万円	△7億62百万円	△25億10百万円	1億10百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

釜石市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-69.25 億円で、平均値より低い水準になります。

減少の主な要因としては、業務収入の減少が挙げられます。令和2年度において、震災特別交付税などの交付税の減少が見られたことによるものと考えられます。支出も全体的に減少傾向にありますが、収入の減少がそれを上回っているため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は昨年度より減少しました。